

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県松川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9225万円
うち令和7年度 交付決定額	6700万円（35%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2525万円（65%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援券発行事業 事業費：6,650万円 ※食料品特別加算を活用

長期化する物価高騰対策として、町内店舗で使用できる一人あたり5,000円分の生活応援券を発行し、食料品をはじめとした生活必需品の購入を支援する。（使用期限：令和8年7月まで）

◆プレミアム付き商品券事業 事業費：7,000万円 ※食料品特別加算を活用

市内登録店舗等で利用可能なプレミアム付商品券（プレミアム率30%、紙商品券とデジタル商品券の両方を発行）を〇冊発行し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活の下支えや、消費マインドを図る。

◆水道料金基本料金減免事業 事業費：5,390万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年7月～12月使用分の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆低所得世帯へのエアコン設置支援事業 事業費：378万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえて、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。

事業者支援

◆社会福祉施設等事業継続支援事業 事業費：700万円

原油価格・物価高騰に直面する高齢者福祉事業所および障害者福祉事業所に対して、光熱費など運営費の一部を助成することで、安定的にサービスが提供できるよう支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定